

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年7月16日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鵜木健治

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鵜木健治

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市高瀬町6番)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (百万円)	103,043	109,600	425,011
経常利益 (百万円)	4,019	1,681	14,390
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,704	671	9,073
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,842	4,053	13,238
純資産額 (百万円)	119,446	129,195	126,576
総資産額 (百万円)	206,744	232,085	224,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	117.14	21.23	286.85
自己資本比率 (%)	54.2	52.3	53.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間においては、円安の進行や輸入財の高騰に翻弄されながらも企業業績は緩やかに回復を続けており、日本経済は概ね好調に推移いたしました。しかしながら、多くの企業でベースアップがされたものの実質賃金が上昇していない現状から、当食肉業界においては、消費者の節約志向がさらに強まり、収益の確保に苦しんでいる状況です。

このような状況のもと、当社グループは、食肉の生産から小売り・外食まで一貫して携わる食肉事業の垂直統合を戦略的に進めている総合食肉企業集団として、品質の良い食肉商品をお客様に安定的にお届けできる体制の構築と維持に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、前期に引き続き、食肉の生産・調達部門の拡充に取り組んでおります。また、仕入れ・販売戦略についても積極的に取扱量拡大を進めております。製品事業においては、当社の強みを生かした製品開発とプロモーションを強化しつつ、新たな分野への挑戦も進めております。

食肉等の小売部門においては、不採算店舗閉鎖を実施するとともに、新規デベロッパとの取り組みを含めた出店や改装店の立ち上げの他、新業態店舗モデルの開発及び推進を図っております。また既存店の活性化を図るためのイベント型提案販売やレイアウトの再構築等を実施してまいりました。

食肉等の外食事業においては、インバウンドや大型のパーティー需要も寄与しているものの、原材料費やエネルギー価格の上昇を受け、メニュー改定を実施するなどの施策を行っており、今後も当事業を取り巻く環境は、厳しい状態が続くものと想定しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,096億円（前年同四半期比6.4%増）、損益面につきましては、国内外とも原材料等のコスト高の環境下、収益確保に苦しんだことから、営業利益12億7千2百万円（前年同四半期比68.1%減）、経常利益16億8千1百万円（前年同四半期比58.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億7千1百万円（前年同四半期比81.9%減）となりました。

続いて、セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,015億4千7百万円（前年同四半期比6.7%増）、セグメント利益は9億5千5百万円（前年同四半期比74.0%減）となりました。

食肉等の小売事業

売上高は58億9千5百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は4億4千2百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

食肉等の外食事業

売上高は19億6千9百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は1億8千3百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

その他

売上高は1億8千8百万円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益は3千万円（前年同四半期比1,089.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて78億4千4百万円増加し、2,320億8千5百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加及び売上高増加に伴う売上債権の増加による一方で、現金及び預金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて52億2千5百万円増加し、1,028億9千万円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴う仕入債務の増加及び短期借入の増加による一方で、長期借入の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて26億1千8百万円増加し、1,291億9千5百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は9千3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年5月31日	-	32,267,721	-	4,298	-	11,881

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 632,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,609,400	316,094	-
単元未満株式	普通株式 25,921	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	316,094	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	632,400		632,400	1.96
計		632,400		632,400	1.96

（注）当第1四半期会計期間末日（2024年5月31日）現在の自己株式は632,576株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,858	41,947
受取手形及び売掛金	40,216	44,881
商品及び製品	27,382	33,596
仕掛品	9,529	8,986
原材料及び貯蔵品	4,845	4,461
その他	4,328	4,725
貸倒引当金	46	53
流動資産合計	136,114	138,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,128	61,391
減価償却累計額	31,105	31,631
建物及び構築物（純額）	30,023	29,759
土地	15,814	15,857
その他	53,157	57,351
減価償却累計額	29,830	30,560
その他（純額）	23,327	26,790
減損損失累計額	2,796	2,741
有形固定資産合計	66,369	69,666
無形固定資産		
のれん	253	231
その他	306	300
無形固定資産合計	559	531
投資その他の資産		
投資有価証券	16,611	17,616
退職給付に係る資産	200	202
その他	4,576	5,709
貸倒引当金	193	186
投資その他の資産合計	21,196	23,341
固定資産合計	88,125	93,540
資産合計	224,240	232,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,803	32,931
短期借入金	7,866	11,090
未払法人税等	1,989	1,135
賞与引当金	1,363	1,560
その他	17,858	15,728
流動負債合計	54,881	62,445
固定負債		
社債	250	200
長期借入金	35,516	33,583
役員退職慰労引当金	128	99
退職給付に係る負債	1,818	1,773
その他	5,069	4,788
固定負債合計	42,782	40,444
負債合計	97,664	102,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,792	18,790
利益剰余金	85,994	85,337
自己株式	397	397
株主資本合計	108,688	108,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,155	5,849
繰延ヘッジ損益	70	30
為替換算調整勘定	4,930	7,351
退職給付に係る調整累計額	79	76
その他の包括利益累計額合計	10,095	13,307
非支配株主持分	7,792	7,858
純資産合計	126,576	129,195
負債純資産合計	224,240	232,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	103,043	109,600
売上原価	1 89,252	98,256
売上総利益	13,790	11,344
販売費及び一般管理費	9,805	10,072
営業利益	3,985	1,272
営業外収益		
受取利息	61	185
受取配当金	5	5
受取家賃	46	55
持分法による投資利益	1	1
為替差益	-	119
その他	161	139
営業外収益合計	276	507
営業外費用		
支払利息	61	63
為替差損	144	-
賃貸原価	10	12
その他	26	22
営業外費用合計	243	97
経常利益	4,019	1,681
特別利益		
固定資産売却益	3	3
関係会社株式売却益	1,388	-
投資有価証券売却益	4	-
補助金収入	1,584	-
特別利益合計	2,980	3
特別損失		
固定資産処分損	15	5
店舗閉鎖損失	1	-
固定資産圧縮損	1,583	-
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	352	-
子会社譲渡関連損失	-	149
特別損失合計	1,957	154
税金等調整前四半期純利益	5,041	1,530
法人税等	1,155	688
四半期純利益	3,886	842
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,704	671

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	3,886	842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	693
繰延ヘッジ損益	82	101
為替換算調整勘定	602	2,420
退職給付に係る調整額	1	4
その他の包括利益合計	956	3,211
四半期包括利益	4,842	4,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,649	3,883
非支配株主に係る四半期包括利益	193	170

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
株式会社カーサ	70百万円	株式会社カーサ 65百万円
株式会社日高はなはなファーム	271百万円	株式会社日高はなはなファーム 262百万円
株式会社豊頃中央農場	487百万円	株式会社豊頃中央農場 484百万円
株式会社十勝中央農場	500百万円	株式会社十勝中央農場 490百万円
株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡	735百万円	株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡 721百万円
株式会社ドリームグラウンド	793百万円	株式会社ドリームグラウンド 779百万円
株式会社サバイファーム	837百万円	株式会社サバイファーム 824百万円
株式会社くれないファーム	970百万円	株式会社くれないファーム 958百万円
エスフーズ沖縄株式会社	25百万円	エスフーズ沖縄株式会社 20百万円
金丸 一男他1社	125百万円	金丸 一男他1社 121百万円
計	4,817百万円	計 4,727百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
 売上原価から販売促進に係る補助金569百万円を控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	1,120百万円	1,076百万円
のれん償却額	15百万円	21百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,233	39.00	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,328	42.00	2024年2月29日	2024年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	95,161	5,883	1,808	102,853	189	103,043	-	103,043
外部顧客への売上高	95,161	5,883	1,808	102,853	189	103,043	-	103,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,924	36	137	2,098	172	2,270	2,270	-
計	97,085	5,919	1,946	104,951	362	105,314	2,270	103,043
セグメント利益 又は損失()	3,675	455	149	4,280	2	4,283	297	3,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 297百万円には、セグメント間取引消去79百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 376百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	101,547	5,895	1,969	109,412	188	109,600	-	109,600
外部顧客への売上高	101,547	5,895	1,969	109,412	188	109,600	-	109,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,977	100	174	2,251	180	2,432	2,432	-
計	103,524	5,996	2,143	111,663	369	112,033	2,432	109,600
セグメント利益 又は損失()	955	442	183	1,581	30	1,612	339	1,272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 339百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 349百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	117.14円	21.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,704	671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,704	671
普通株式の期中平均株式数(株)	31,621,079	31,635,175

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	康	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	直	樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。